

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上収益 (千円)	2,032,347	2,153,748	8,920,222
税引前四半期(当期)利益(損失) (千円)	91,854	14,890	457,648
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (千円)	81,952	23,688	351,545
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益(損失) (千円)	138,062	129,685	675,062
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,808,950	4,115,216	4,326,071
総資産額 (千円)	9,036,541	8,768,278	9,239,668
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	1.00	0.28	4.32
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	1.00	0.28	4.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.2	46.9	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,926	188,191	266,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,143	56,098	536,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,354	111,870	262,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,822,477	2,600,772	2,705,773

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大、資源高や円安を背景とした企業間物価の上昇等が続きましたが、経済社会活動の正常化が進むなか緩やかに持ち直してきました。世界経済につきましても、行動制限の緩和により経済活動は再開され景気の回復が続きました。一方で、景気の先行きについてはウクライナ情勢の長期化や半導体不足、金利・為替の急激な変動等、依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向が続いており、総じて厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループは2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素、感染症対策商材の推進、ストック収益拡大を重点施策とし、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が海外ソリューション事業が順調に推移したことから、前年同期比6.0%増の2,153百万円となりましたが、BPR事業が減収、円安の影響もありセグメント損益が悪化したことから営業損益は4百万円の損失（前年同期は41百万円の利益）となりました。親会社の所有持分に帰属する四半期利益は23百万円の損失（前年同期は81百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。独自プランによるMFPの提案営業に注力してまいり、ネットワークセキュリティやリモートワークサービスの提供を行ってまいりました。しかしながら、MFPの販売を思うように伸ばすことができず、ネットワークセキュリティサービスの売上が減少したことから同チャンネルの売上収益は前年同期比22.2%減の449百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比11.3%増の275百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取扱商品を拡充するとともに、代理店開拓に注力しました。主力商品のLED照明は電力料金の引き下げニーズが高まったことから順調に推移しましたが、ネットワークセキュリティ商品の卸販売が低調だったことから、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.0%減の228百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比10.3%減の953百万円となりました。セグメント損益は、減収及び前年同期に計上した期間限定の取次収入がなくなり売上総利益が減少したこと等により0万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

B P R (1) 事業

B P R 事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じて R P A や A I - O C R、B P O (2) サービスの獲得に取り組みました。B P O センターにおいては、業務の自動化を推し進め業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上収益は海外への業務アウトソーシングを手控える企業があったことから、前年同期比7.8%減の136百万円となりました。セグメント利益は、減収及び円安による原価アップもあり、前年同期比82.9%減の6百万円となりました。

- 1 B P R (Business Process Re-engineering) の略称です。
- 2 B P O (Business Process Outsourcing) の略称です。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、引き続き半導体不足の影響はあるものの、商品を確保できなかったエアコンの販売を再開できる状況となりました。また、マレーシア子会社の Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. 社 (以下、SLW 社) の L E D 卸販売も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比29.5% 増の1,064百万円、セグメント利益は前年同期比34.2%増の71百万円となりました。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 (%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	449,641	77.8
	F C 加盟店 (千円)	275,208	111.3
	代理店 (千円)	228,163	96.0
	計 (千円)	953,014	89.7
海外ソリューション事業 (千円)		1,064,607	129.5
B P R 事業 (千円)		136,126	92.2
合計 (千円)		2,153,748	106.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より471百万円減少し、8,768百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が105百万円、営業債権及びその他の債権が351百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より260百万円減少し、4,338百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が272百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より210百万円減少し、4,430百万円となりました。これは配当実施等により利益剰余金が104百万円、その他の資本の構成要素が105百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間と比べ221百万円減少し、2,600百万円となりました。営業活動で188百万円使用し、投資活動で56百万円、財務活動で111百万円獲得したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は188百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が14百万円となり、棚卸資産の増加、及び法人税の支払があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は56百万円となりました。この主な要因は、定期預金を取り崩したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は111百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加、長期借入金を113百万円返済、配当金を62百万円支払いしたこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2022年9月26日取締役会決議(第20回新株予約権)

	2022年10月11日発行	当四半期末 (2022年12月31日現在)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社使用人 16名 当社完全子会社取締役 13名 当社完全子会社使用人 51名	同左
新株予約権の数(個)	46,000個	同左
新株予約権の払込金額	1個につき1円	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき91円	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年10月12日 至 2032年10月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91円00銭 資本組入額 45円50銭	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 第20回新株予約権は2022年10月11日に発行されておりますが、この四半期報告書の提出日の前月末までに行使されたものはありません。

2022年9月26日取締役会決議（第21回新株予約権）

	2022年10月11日発行	当四半期末 (2022年12月31日現在)
付与対象者の区分及び人数	当社完全子会社ではない 子会社の取締役 2名 当社完全子会社ではな い 子会社の使用人 6名	同左
新株予約権の数(個)	3,710個	同左
新株予約権の払込金額	1個につき1円	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	371,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき91円	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年10月12日 至 2032年10月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91円00銭 資本組入額 45円50銭	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたも のが死亡した場合、その相続 人は本新株予約権を行使する ことができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取 得については、当社取締役会 の承認を要するものとする。	同左

(注) 第21回新株予約権は2022年10月11日に発行されておりますが、この四半期報告書の提出日の前月末までに行使されたものはありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		82,630,255		2,447,952		2,398,525

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,209,800	812,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	9,855		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,098	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600		1,410,600	1.71
計		1,410,600		1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,705,773	2,600,772
営業債権及びその他の債権	2,173,447	1,822,213
棚卸資産	1,360,469	1,432,769
有価証券及びその他の金融資産	131,766	68,684
その他の流動資産	332,999	376,659
流動資産合計	6,704,455	6,301,098
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	252,387	263,462
有価証券及びその他の金融資産	198,301	196,345
有形固定資産	288,331	275,572
使用権資産	203,805	182,673
のれん	1,259,231	1,236,322
顧客関連資産	115,020	101,792
その他の無形資産	72,117	72,000
繰延税金資産	135,918	134,907
その他の非流動資産	10,100	4,102
非流動資産合計	2,535,213	2,467,179
資産合計	9,239,668	8,768,278

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,125,929	853,852
借入金	1,497,264	1,762,788
リース負債	56,056	52,490
未払法人所得税	102,702	104,173
契約負債	341,841	267,013
その他の流動負債	230,402	178,716
流動負債合計	3,354,197	3,219,035
非流動負債		
借入金	770,990	662,107
リース負債	159,937	142,540
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	249,905	248,494
繰延税金負債	56,087	58,249
非流動負債合計	1,244,545	1,119,017
負債合計	4,598,743	4,338,053
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,398,525	2,398,525
利益剰余金	697,560	802,468
自己株式	110,548	110,548
その他の資本の構成要素	287,703	181,756
親会社の所有者に帰属する持分	4,326,071	4,115,216
非支配持分	314,852	315,008
資本合計	4,640,924	4,430,225
負債及び資本合計	9,239,668	8,768,278

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益	5 9	2,032,347	2,153,748
売上原価		1,443,823	1,604,318
売上総利益		588,524	549,429
販売費及び一般管理費		556,265	557,144
その他の収益		15,868	4,663
その他の費用		7,052	1,049
営業利益		41,075	4,101
金融収益	10	48,698	2,542
金融費用	10	12,974	31,256
持分法による投資利益		15,055	17,925
税引前四半期利益		91,854	14,890
法人所得税費用		52,070	1,071
継続事業からの四半期利益(損失)		39,783	13,818
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	11,871	47
四半期利益		51,655	13,866
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		81,952	23,688
非支配持分		30,296	9,821
四半期利益		51,655	13,866
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		0.86	0.29
非継続事業		0.15	
合計		1.00	0.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		0.86	0.29
非継続事業		0.15	
合計		1.00	0.29

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(損失)	51,655	13,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	2,908	
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,908	
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,645	108,812
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	3,809	6,850
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	77,455	115,663
その他の包括利益合計	74,546	115,663
四半期包括利益	126,202	129,529
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	138,062	129,685
非支配持分	11,859	155
四半期包括利益合計	126,202	129,529

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	1,049,106	84,427	35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期純利益(損失)				81,952			81,952	30,296	51,655
その他の包括利益						56,109	56,109	18,436	74,546
四半期包括利益				81,952		56,109	138,062	11,859	126,202
変動額									
新株の発行	7	1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)	8								
その他増減			10,132				10,132		10,132
変動額合計		1,781	8,351				6,569		6,569
2021年12月31日残高		2,447,952	2,392,283	967,154	84,427	20,296	3,808,950	487,614	4,296,565

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	697,560	110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
四半期純利益(損失)				23,688			23,688	9,821	13,866
その他の包括利益						105,997	105,997	9,666	115,663
四半期包括利益				23,688		105,997	129,685	155	129,529
変動額									
新株の発行	7								
剰余金の配当(現金)	8			81,219			81,219		81,219
その他増減						49	49		49
変動額合計				81,219		49	81,169		81,169
2022年12月31日残高		2,447,952	2,398,525	802,468	110,548	181,756	4,115,216	315,008	4,430,225

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益(損失)		91,854	14,890
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	13	11,486	47
税引前四半期利益(損失)		103,340	14,937
減価償却費及び償却費		41,584	35,204
金融収益	10	48,698	2,542
金融費用	10	12,974	31,256
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		140,012	249,558
棚卸資産の増減額(は増加)		51,813	113,969
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		192,923	243,712
その他の流動資産の増減額(は増加)		4,150	14,849
その他の流動負債の増減額(は減少)		70,722	113,394
その他の非流動負債の増減額(は減少)		2,089	884
その他		4,708	39,755
小計		64,714	148,515
利息の受取額		1,439	2,538
利息の支払額		19,264	8,944
法人所得税の支払額又は還付額		62,387	33,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,926	188,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			62,427
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		12,758	6,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		581,293	
敷金及び保証金の差入による支出		595	778
敷金及び保証金の回収による収入		29,119	640
その他		56,383	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		509,143	56,098
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		85,389	303,369
長期借入れによる収入		500,000	
長期借入金の返済による支出		149,950	113,739
リース負債の返済による支出		14,491	15,006
新株予約権の行使による株式の発行による収入		3,562	
配当金の支払額	8	155	62,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,354	111,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,516	84,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		170,198	105,000
現金及び現金同等物の期首残高		2,992,675	2,705,773
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,822,477	2,600,772

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、R e S P R (レスパー)、ビジネスホン・デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびB P R (Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「9. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びB P R事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「B P R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、L E D照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、R e S P R (レスパー)、その他O A機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びA S E A N地域において、L E D照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、R e S P R（レスパー）を販売しております。

「B P R(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,062,968	821,787	147,592	2,032,347		2,032,347
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,709	5,374	47,555	56,639	56,639	
計	1,066,677	827,161	195,147	2,088,987	56,639	2,032,347
セグメント利益(損失)	3,450	53,619	40,781	97,850	56,775	41,075
金融収益		48,673	1,406	50,079	1,381	48,698
金融費用	7,436	12,016	6,941	26,394	13,420	12,974
持分法による投資利益		15,055		15,055		15,055
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	3,986	105,330	35,246	136,590	44,736	91,854

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	953,014	1,064,607	136,126	2,153,748		2,153,748
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,505	8,400	40,489	50,395	50,395	
計	954,519	1,073,007	176,616	2,204,143	50,395	2,153,748
セグメント利益(損失)	283	71,952	6,983	78,652	82,754	4,101
金融収益	26,339	1,959	11,541	39,840	37,297	2,542
金融費用	1,388	56,433	141	57,963	26,706	31,256
持分法による投資利益		17,925		17,925		17,925
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	24,667	35,403	18,384	78,455	93,345	14,890

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、「SLW社」とする。)

事業の内容：

電器・照明器具の卸売業

企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の省エネ機器やOA機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることによって事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd.社株式の30%を取得しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得することにいたしました。

取得日

2021年10月8日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	752,768
取得対価の公正価値	752,768

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザリー費用等66,974千円であります。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	171,475
営業債権及びその他の債権	453,690
棚卸資産	383,737
有価証券及びその他の金融資産	54,192
その他の流動資産	501
非流動資産	
有形固定資産	204,056
流動負債	465,292
非流動負債	55,268
取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	747,093
のれん	5,675

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(5) 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	752,768
支配獲得時に非取得企業が保有していた現金及び現金同等物	171,475
子会社の取得による現金支払額	581,293

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

7. 資本金及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,606,255	82,630,255
期中増加(注) 2	24,000	
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,630,255

(注) 1 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

2 前第1四半期連結累計期間における期中増加は、第13回の新株予約権の行使による増加です。

8. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,219	1.00	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	1,062,968		1,062,968
海外ソリューション事業		821,787	821,787
BPR事業	118,306	29,286	147,592
合計	1,181,274	851,073	2,032,347
顧客との契約から認識した収益	1,181,274	851,073	2,032,347

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	953,014		953,014
海外ソリューション事業		1,064,607	1,064,607
BPR事業	122,505	13,621	136,126
合計	1,075,519	1,078,229	2,153,748
顧客との契約から認識した収益	1,075,519	1,078,229	2,153,748

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、個客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

国内ソリューション事業では、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）、その他OA機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ（即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る）、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である（即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである）と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積りに基づき算定しております。

ReSPR（レスパー）、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,440	2,373
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		169
その他	47,257	
合計	48,698	2,542

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	7,300	8,436
リース負債に係る金利費用	1,807	1,484
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,050	
その他	816	21,335
合計	12,974	31,256

11. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,231,833	1,231,946	1,115,293	1,115,202

(注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			49,912	49,912
株式・出資金	4,210			4,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	4,210		69,164	73,374

当第1四半期連結会計期間末（2022年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			49,912	49,912
株式・出資金	4,375			4,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	4,375		69,164	73,539

当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金
純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価

技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2021年10月1日残高	72,786
取得	
売却	5,150
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	4,514
2021年12月31日残高	63,121
2021年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2022年10月1日残高	69,164
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2022年12月31日残高	69,164
2022年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	70,080	23,640
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	11,871	47
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	81,952	23,688
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(損失)(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	70,080	23,640
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	11,871	47
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	81,952	23,688
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,610,733	81,219,655
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.86	0.29
非継続事業	0.15	0.00
合計	1.00	0.29

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	70,080	23,640
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	11,871	47
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	81,952	23,688
転換社債型新株予約権付社債に係る利息		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	70,080	23,640
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	11,871	47
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	81,952	23,688
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,610,733	81,219,655
普通株式増加数 新株予約権(株) 転換社債型新株予約権付社債(株)		
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,610,733	81,219,655
希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.86	0.29
非継続事業	0.15	0.00
合計	1.00	0.29
希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)

13. 非継続事業

(1)非継続事業の概要

2021年9月30日において、株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び産電テクノの株式を譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	11,486	47
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	11,486	47
法人所得税費用	385	
非継続事業からの四半期利益 (損失)	11,871	47

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,391	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,284	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	
合計	172,175	840

14. 後発事象

合併会社の設立

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、当社と杭州実在智能科技有限公司（以下「実在智能社」という）との間で、日本国内における実在智能社が有するRPAサービスを展開するための合併会社の設立を決議いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

当社の中長期戦略の一つとして、DX推進ソリューションの強化に取り組んでおり、実在智能社が行う独自のRPAサービスを日本国内において共同で事業展開していくことにいたしました。

(2) 設立する合併会社の概要

商号	Intelligence Indeed Recomm株式会社
所在地	東京都 渋谷区
設立時期	2023年3月予定
事業の内容	実在智能社のRPAサービスの国内ライセンス販売元
資本金	3,000万円
株主構成	実在智能社 51% レカム株式会社 49%

15. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に当社代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤寛司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。